

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（2014年4月1日設定）	
運用方針	<p>J P X日経400インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に実質的な投資を行い、J P X日経インデックス400（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。</p>	
主要運用対象	ベビード ファンド	J P X日経400インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。

ファンドは「つみたてNISA（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

eMAXIS
イーマックス

eMAXIS JPX日経400インデックス

第6期（決算日：2020年1月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「eMAXIS JPX日経400インデックス」は、去る1月27日に第6期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	準 価 額			JPX日経インデックス400 (配当込み)		株 式 株 組 入 比 率	株 式 株 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
2期(2016年1月26日)	11,502	0	△ 2.3	12,871.54	△ 1.7	97.6	2.4	9,886	
3期(2017年1月26日)	13,212	0	14.9	14,857.46	15.4	97.2	2.8	10,200	
4期(2018年1月26日)	16,121	0	22.0	18,221.38	22.6	97.3	2.7	7,750	
5期(2019年1月28日)	13,621	0	△15.5	15,467.52	△15.1	97.5	2.5	6,566	
6期(2020年1月27日)	15,352	0	12.7	17,515.49	13.2	97.2	2.8	5,585	

(注) JPX日経インデックス400(配当込み)とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。「JPX日経インデックス400(配当込み)(JPX日経インデックス400といいます)」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)と株式会社日本経済新聞社(以下、「日本経済新聞社」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400 (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年1月28日	円 13,621	% —	15,467.52	% —	% 97.5	% 2.5
1月末	13,744	0.9	15,607.44	0.9	98.1	1.9
2月末	14,076	3.3	15,991.10	3.4	98.5	1.5
3月末	14,128	3.7	16,058.20	3.8	97.3	2.7
4月末	14,334	5.2	16,300.71	5.4	97.7	2.3
5月末	13,409	△ 1.6	15,248.80	△ 1.4	97.2	2.8
6月末	13,788	1.2	15,691.62	1.4	96.8	3.3
7月末	13,880	1.9	15,803.96	2.2	98.8	1.2
8月末	13,452	△ 1.2	15,323.16	△ 0.9	98.6	1.4
9月末	14,287	4.9	16,279.95	5.3	97.2	2.8
10月末	15,001	10.1	17,096.69	10.5	97.7	2.3
11月末	15,270	12.1	17,406.85	12.5	97.5	2.5
12月末	15,484	13.7	17,660.14	14.2	97.9	2.1
(期 末) 2020年1月27日	15,352	12.7	17,515.49	13.2	97.2	2.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第6期：2019年1月29日～2020年1月27日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第6期首	13,621円
第6期末	15,352円
既払分配金	0円
騰落率	12.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.7%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（13.2%）を0.5%下回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

第6期：2019年1月29日～2020年1月27日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2019年9月末にかけて米中貿易摩擦問題や英国の欧州連合（EU）離脱問題の進退等を受け、国内株式市況は上下する展開になりました。10月から期末にかけて、円安が進行したことや米中貿易交渉の進展期待等を受け、国内株式市況は上昇して終わりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ eMAXIS JPX日経400インデックス

資産のほぼ全額をマザーファンドに投資したことにより、基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

▶ JPX日経400インデックスマザーファンド

資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。

株式ポートフォリオはベンチマークであるJPX日経インデックス400（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ eMAXIS JPX日経400インデックス
ベンチマークとの乖離は $\Delta 0.5\%$ 程度となりました。

マザーファンド保有以外の要因

ファンドの管理コスト等による影響は $\Delta 0.5\%$ 程度でした。

マザーファンド保有による要因

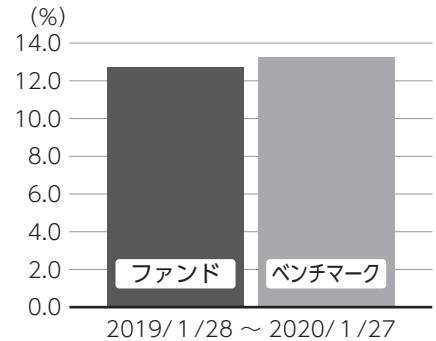
マザーファンド保有による影響は $\Delta 0.0\%$ 程度でした。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：組入要因によるものです。

主なマイナス要因：取引要因によるものです。

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第6期
	2019年1月29日～2020年1月27日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,352

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ eMAXIS JPX日経400インデックス

マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

▶ JPX日経400インデックスマザーファンド

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

2019年1月29日～2020年1月27日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	62	0.431	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(27)	(0.189)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.189)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.010	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.009)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	63	0.444	

期中の平均基準価額は、14,300円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

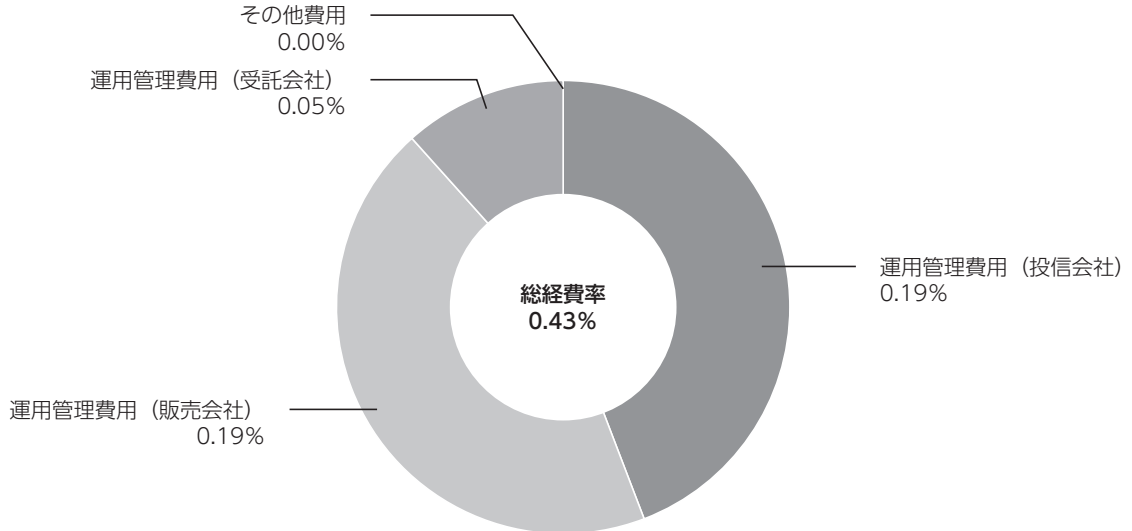
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.43%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年1月29日～2020年1月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
JPX日経400インデックスマザーファンド	千口 1,081,443	千円 1,531,391	千口 2,254,662	千円 3,363,526

○株式売買比率

(2019年1月29日～2020年1月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	JPX日経400インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,497,859千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,015,173千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月29日～2020年1月27日)

利害関係人との取引状況

<eMAXIS JPX日経400インデックス>

該当事項はございません。

<JPX日経400インデックスマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 1,367	百万円 488	% 35.7	百万円 3,130	百万円 1,014	% 32.4

平均保有割合 88.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<JPX日経400インデックスマザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 27	百万円 46	百万円 100

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

< J P X日経400インデックスマザーファンド >

種 類	買 付 額
株式	百万円 0.3761

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	614千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUF G証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2020年1月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J P X日経400インデックスマザーファンド	千口 4,719,893	千口 3,546,674	千円 5,584,947

○投資信託財産の構成

(2020年1月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J P X日経400インデックスマザーファンド	千円 5,584,947	% 99.6
コール・ローン等、その他	23,654	0.4
投資信託財産総額	5,608,601	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月27日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	5,608,601,483
コール・ローン等	23,653,748
JPX日経400インデックスマザーファンド(評価額)	5,584,947,735
(B) 負債	23,091,440
未払解約金	9,373,145
未払信託報酬	13,629,752
未払利息	10
その他未払費用	88,533
(C) 純資産総額(A-B)	5,585,510,043
元本	3,638,246,028
次期繰越損益金	1,947,264,015
(D) 受益権総口数	3,638,246,028口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,352円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,820,638,950円
 期中追加設定元本額 2,268,525,367円
 期中一部解約元本額 3,450,918,289円
 また、1口当たり純資産額は、期末15,352円です。

○損益の状況 (2019年1月29日～2020年1月27日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,770
受取利息	85
支払利息	△ 6,855
(B) 有価証券売買損益	551,156,972
売買益	820,747,647
売買損	△ 269,590,675
(C) 信託報酬等	△ 27,727,443
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	523,422,759
(E) 前期繰越損益金	△ 157,931,498
(F) 追加信託差損益金	1,581,772,754
(配当等相当額)	(1,125,092,116)
(売買損益相当額)	(456,680,638)
(G) 計(D+E+F)	1,947,264,015
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,947,264,015
追加信託差損益金	1,581,772,754
(配当等相当額)	(1,131,106,841)
(売買損益相当額)	(450,665,913)
分配準備積立金	376,229,847
繰越損益金	△ 10,738,586

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項目	2019年1月29日～ 2020年1月27日
費用控除後の配当等収益額	122,483,595円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	1,571,034,168円
分配準備積立金額	253,746,252円
当ファンドの分配対象収益額	1,947,264,015円
1万口当たり収益分配対象額	5,352円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

株式等インデックスファンドのベンチマークを「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(2019年7月1日)

J P X日経400インデックスマザーファンド

《第6期》決算日2020年1月27日

[計算期間：2019年1月29日～2020年1月27日]

「J P X日経400インデックスマザーファンド」は、1月27日に第6期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とし、J P X日経インデックス400（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		J P X日経インデックス400 (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
2期(2016年1月26日)	11,593	△1.9	12,871.54	△1.7	97.6	2.4	12,535
3期(2017年1月26日)	13,375	15.4	14,857.46	15.4	97.2	2.8	12,083
4期(2018年1月26日)	16,392	22.6	18,221.38	22.6	97.3	2.7	8,332
5期(2019年1月28日)	13,910	△15.1	15,467.52	△15.1	97.5	2.5	7,392
6期(2020年1月27日)	15,747	13.2	17,515.49	13.2	97.2	2.8	6,370

(注) J P X日経インデックス400（配当込み）とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。「J P X日経インデックス400（配当込み）（J P X日経インデックス400といえます）」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P Xグループと日本経済新聞社は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJ P Xグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、J P Xグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。J P Xグループと日本経済新聞社は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。J P Xグループと日本経済新聞社は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400 (配当込み)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年1月28日	円 13,910	% —	15,467.52	% —	97.5	2.5
1月末	14,036	0.9	15,607.44	0.9	98.1	1.9
2月末	14,380	3.4	15,991.10	3.4	98.5	1.5
3月末	14,438	3.8	16,058.20	3.8	97.3	2.7
4月末	14,654	5.3	16,300.71	5.4	97.7	2.3
5月末	13,714	△ 1.4	15,248.80	△ 1.4	97.2	2.8
6月末	14,106	1.4	15,691.62	1.4	96.8	3.3
7月末	14,206	2.1	15,803.96	2.2	98.8	1.2
8月末	13,773	△ 1.0	15,323.16	△ 0.9	98.6	1.4
9月末	14,633	5.2	16,279.95	5.3	97.2	2.8
10月末	15,370	10.5	17,096.69	10.5	97.7	2.3
11月末	15,651	12.5	17,406.85	12.5	97.5	2.5
12月末	15,877	14.1	17,660.14	14.2	97.9	2.1
(期 末) 2020年1月27日	15,747	13.2	17,515.49	13.2	97.2	2.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

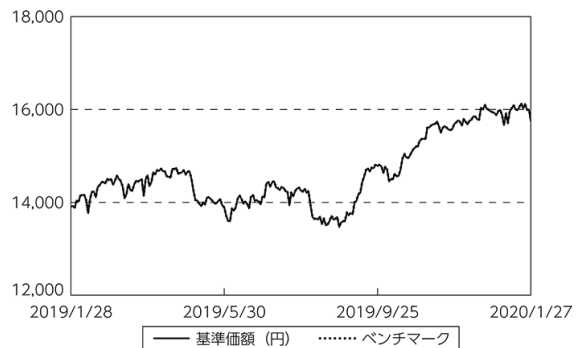
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(13.2%)と同程度となりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

● 投資環境について**◎ 国内株式市況**

国内株式市況は上昇しました。

期首から2019年9月末にかけて米中貿易摩擦問題や英国の欧州連合（EU）離脱問題の進退等を受け、国内株式市況は上下する展開になりました。10月から期末にかけて、円安が進行したことや米中貿易交渉の進展期待等を受け、国内株式市況は上昇して終わりました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・株式ポートフォリオはベンチマークであるJ P X日経インデックス400（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について

ベンチマークは13.2%の上昇となったため、乖離は $\Delta 0.0\%$ 程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・組入要因によるものです。

(主なマイナス要因)

- ・取引要因によるものです。

○ 今後の運用方針

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万 口 当 た り の 費 用 明 細

(2019年1月29日～2020年1月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 1 (0) (1)	% 0.010 (0.000) (0.009)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	1	0.010	
期中の平均基準価額は、14,637円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2019年1月29日～2020年1月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 670 (80)	千円 1,367,568 (-)	千株 1,456	千円 3,130,290

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 4,542	百万円 4,572	百万円 -	百万円 -

○株式売買比率

(2019年1月29日～2020年1月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,497,859千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,015,173千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月29日～2020年1月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 488	% 35.7	百万円 3,130	百万円 1,014	% 32.4	

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 27	百万円 46	百万円 100

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 0.3761

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	692千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B) / (A)	0.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFG証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2020年1月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	5.7	4.5	2,682	
マルハニチロ	0.8	0.7	1,852	
鉱業 (0.3%)				
国際石油開発帝石	22.9	18.2	19,164	
建設業 (2.8%)				
安藤・間	3.6	2.7	2,529	
東急建設	1.7	1.3	999	
コムシスホールディングス	1.8	1.6	5,064	
大成建設	4.7	3.5	15,715	
大林組	14.1	10.5	12,747	
清水建設	14.4	10.6	12,126	
長谷工コーポレーション	5.9	4.1	6,076	
鹿島建設	11	8.2	11,660	
西松建設	1	0.8	1,970	
三井住友建設	3.4	2.5	1,572	
前田建設工業	3.4	2.6	2,948	
戸田建設	5.5	4.3	3,104	
熊谷組	0.7	0.5	1,590	
大東建託	1.7	1.3	16,685	
N I P P O	1.2	0.9	2,452	
前田道路	1.5	—	—	
五洋建設	5.6	4.1	2,726	
住友林業	3.3	2.7	4,160	
大和ハウス工業	13	10.4	36,348	
積水ハウス	14.4	11.4	27,713	
協和エクシオ	1.7	1.6	4,417	
九電工	0.9	0.7	2,282	
食料品 (3.8%)				
森永製菓	1.1	0.8	4,208	
江崎グリコ	1.3	1	4,720	
カルビー	1.9	1.5	5,490	
ヤクルト本社	3.1	2.3	13,501	
明治ホールディングス	3	2.2	17,204	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本ハム	1.8	1.3	6,201	
アサヒグループホールディングス	8.8	7	35,707	
キリンホールディングス	19	14.2	34,939	
サントリー食品インターナショナル	2.8	2.2	10,109	
キッコーマン	2.8	2.4	12,672	
味の素	9.3	7.4	13,290	
キュービー	2.3	1.9	4,408	
アリアケジャパン	—	0.3	2,241	
ニチレイ	2.2	1.6	4,168	
東洋水産	2.2	1.7	7,624	
日清食品ホールディングス	1.8	1.4	11,620	
日本たばこ産業	24.3	19.3	44,718	
繊維製品 (0.4%)				
帝人	3.4	2.7	5,356	
東レ	31.9	23.7	17,196	
ゴールドウイン	—	0.6	3,996	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	18.5	13.7	7,877	
化学 (7.2%)				
クラレ	6.9	5.1	6,737	
旭化成	29.2	21.7	24,499	
昭和電工	2.7	2.3	6,173	
住友化学	32.3	24	11,448	
日産化学	2.5	1.8	8,145	
東ソー	6.4	5.1	8,170	
トクヤマ	—	0.9	2,392	
デンカ	1.6	1.2	3,612	
信越化学工業	7.2	5.6	69,412	
エア・ウォーター	3.4	3	4,569	
大陽日酸	3.4	3.1	7,443	
日本パーカライズニング	2.2	—	—	
三菱瓦斯化学	4.2	3.1	5,173	
三井化学	3.7	3	7,362	
J S R	4.1	3	6,009	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱ケミカルホールディングス	27.5	21.8	17,376
ダイセル	6.4	4.5	4,648
積水化学工業	9	7	13,174
日本ゼオン	3.7	—	—
アイカ工業	1.2	1	3,475
宇部興産	2.1	1.7	3,814
日立化成	1.9	1.5	6,892
ダイキョーニシカワ	0.9	0.7	534
日油	1.6	1.2	4,188
花王	10.2	8	72,800
日本ペイントホールディングス	3.4	2.7	13,905
関西ペイント	4.6	3.7	9,653
D I C	1.9	1.4	4,099
資生堂	8.3	6.6	46,596
ライオン	5.8	4.3	8,991
コーセー	0.7	0.6	9,036
シーズ・ホールディングス	0.4	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	1.8	1.4	3,305
小林製薬	1.2	0.9	7,974
日東電工	3.2	2.3	14,076
ニフコ	1.7	1.2	3,429
ユニ・チャーム	8.9	6.4	23,744
医薬品 (6.9%)			
協和キリン	5.3	3.4	9,020
武田薬品工業	16.6	21.3	91,526
アステラス製薬	38.7	29.3	55,391
大日本住友製薬	3.1	2.5	5,057
塩野義製薬	5.5	4.3	28,771
田辺三菱製薬	4.4	—	—
日本新薬	—	0.9	8,910
中外製薬	4.4	3.5	37,117
科研製薬	0.8	0.6	3,510
エーザイ	5	4	32,980
小野薬品工業	9.9	7.7	19,831
久光製薬	1.2	0.9	5,247
参天製薬	8	6.2	12,976
ツムラ	1.3	—	—
沢井製薬	0.9	0.7	5,075
第一三共	12	9.5	70,955

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大塚ホールディングス	8	6.4	31,244
ペプチドリーム	—	1.7	9,163
石油・石炭製品 (0.6%)			
出光興産	3.3	3.8	10,837
J X T Gホールディングス	70.6	50.2	24,085
コスモエネルギーホールディングス	1.2	1	2,220
ゴム製品 (0.8%)			
横浜ゴム	2.4	1.9	3,636
ブリヂストン	12.9	10.3	40,118
住友ゴム工業	3.8	3	3,606
ガラス・土石製品 (0.8%)			
A G C	4.1	3.3	12,820
太平洋セメント	2.6	2.1	6,331
東海カーボン	—	3.5	3,479
T O T O	3.2	2.4	11,112
日本碍子	5.1	4.1	7,798
日本特殊陶業	3.5	2.6	5,239
ニチアス	1.1	0.9	2,441
鉄鋼 (0.7%)			
日本製鉄	18.6	14.8	23,450
ジェイ エフ イー ホールディングス	11.2	8.9	12,282
東京製鐵	2.2	—	—
日立金属	4.5	3.6	6,267
非鉄金属 (0.6%)			
日本軽金属ホールディングス	11.3	8.3	1,734
三菱マテリアル	2.7	—	—
住友金属鉱山	5.7	4.2	13,414
D O W Aホールディングス	1	0.8	3,208
古河電気工業	1.2	1	2,667
住友電気工業	15.5	12.3	19,046
金属製品 (0.3%)			
S U M C O	4.6	3.9	7,129
三和ホールディングス	4.3	3.2	3,846
リンナイ	0.7	0.6	4,806
東プレ	0.8	0.6	1,011
日本発條	4.1	—	—
機械 (4.9%)			
アマダホールディングス	6.4	4.2	5,035
オーエスジー	2	1.5	2,908

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
DMG森精機	2.6	2.1	3,360
ディスコ	0.6	0.4	10,688
ナブテスコ	2.3	1.9	6,308
三井海洋開発	0.4	0.4	1,018
SMC	1.2	1	49,590
小松製作所	19	15.1	38,761
住友重機械工業	2.4	1.9	5,624
日立建機	1.7	1.3	4,121
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.8	0.7	3,584
クボタ	22.5	17.7	30,806
荏原製作所	1.9	—	—
ダイキン工業	5.7	4.3	67,854
椿本チエイン	0.5	—	—
ダイフク	2.3	1.7	12,070
タダノ	2	—	—
平和	1.2	—	—
竹内製作所	0.7	0.6	1,155
T P R	0.6	0.4	752
ホシザキ	1.2	—	—
日本精工	8.6	6.3	5,871
ジェイテクト	4	3.2	3,843
THK	2.6	1.9	5,597
マキタ	5.1	4.4	17,534
三菱重工業	7	5.6	23,004
I H I	—	2.4	6,561
電気機器 (16.1%)			
コニカミノルタ	9.2	7.3	5,146
ブラザー工業	5.5	4.1	9,216
ミネベアミツミ	7.8	6.2	14,167
日立製作所	18.9	16	71,088
三菱電機	41.9	33.4	52,154
富士電機	2.7	2	6,720
安川電機	4.9	3.6	14,022
東芝テック	—	0.4	1,794
日本電産	5	4	58,700
日新電機	—	0.8	1,070
オムロン	4.5	3	18,750
日本電気	5.4	4	20,280
富士通	4	3.2	34,528

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ルネサスエレクトロニクス	4.3	15.9	11,972
セイコーエプソン	5.2	4.1	6,674
アルバック	1	0.7	3,027
エレコム	0.4	0.4	1,826
パナソニック	47.9	38.1	42,310
富士通ゼネラル	1.3	0.9	2,274
ソニー	21.4	14.3	112,469
TDK	2.2	1.6	19,888
アルプスアルパイン	3.9	3	7,029
クラリオン	0.3	—	—
ヒロセ電機	0.6	0.5	7,070
横河電機	4.2	3.1	6,200
アズビル	—	2.1	6,363
日本光電工業	1.8	1.4	4,389
堀場製作所	0.8	0.7	4,984
アドバンテスト	2.9	2.5	15,150
キヤンクス	1.9	2.4	93,888
シスメックス	3.3	2.4	19,140
OBARA GROUP	0.2	0.2	704
レーザーテック	—	1.4	8,302
スタンレー電気	3	2.3	6,826
カシオ計算機	3.7	3	6,768
ファナック	4	3.2	64,000
浜松ホトニクス	3	2.4	11,364
京セラ	6.4	4.7	35,776
太陽誘電	—	1.5	5,175
村田製作所	4.4	9.8	64,591
小糸製作所	2.5	2	9,630
S C R E E Nホールディングス	0.7	0.6	4,620
キャノン	22.6	18	54,504
東京エレクトロン	2.8	2.2	53,878
輸送用機器 (5.9%)			
トヨタ紡織	1.5	1	1,642
豊田自動織機	3.4	2.7	16,956
デンソー	9.2	7.3	33,952
川崎重工業	3.3	2.6	5,863
日産自動車	49.5	—	—
いすゞ自動車	13.3	9.7	10,965
トヨタ自動車	15.5	12.8	99,225

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日野自動車	5.2	4.2	4,502
NOK	2.3	—	—
アイシン精機	3.5	2.7	10,030
マツダ	13.2	9.8	9,114
本田技研工業	34.9	26.3	76,546
スズキ	7.7	6.6	31,680
SUBARU	13	10.4	28,756
ヤマハ発動機	5.9	4.4	9,196
豊田合成	1.4	1.1	2,828
シマノ	1.7	1.2	20,304
タイ・エス テック	1	0.8	2,492
精密機器 (2.9%)			
テルモ	5.9	9.4	37,026
島津製作所	5.4	4	12,800
ブイ・テクノロジー	—	0.2	1,008
東京精密	—	0.6	2,556
ニコン	—	5.4	7,354
オリンパス	6.2	18.5	33,022
HOYA	8.4	6.7	73,767
朝日インテック	2	3.8	11,723
その他製品 (2.1%)			
バンダイナムコホールディングス	4.3	3.4	21,790
パイロットコーポレーション	0.7	0.5	2,137
タカラトミー	—	1.5	1,840
アシックス	4.2	—	—
ヤマハ	2.5	2	12,040
ビジョン	2.5	2	7,430
任天堂	2.6	2	84,800
電気・ガス業 (1.3%)			
中部電力	12.8	10.2	14,881
関西電力	17.1	12.6	15,302
東北電力	9.8	8.3	8,300
九州電力	8.6	6.9	6,078
電源開発	3.3	2.7	6,760
東京瓦斯	8.2	6.4	15,744
大阪瓦斯	8.1	6.5	12,460
東邦瓦斯	2.1	—	—
陸運業 (4.9%)			
東武鉄道	4.4	3.5	13,562

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
相鉄ホールディングス	1.9	1.4	4,130
東急	11.4	8.4	16,287
小田急電鉄	6.7	5	12,010
京王電鉄	2.3	1.7	10,693
京成電鉄	3.1	2.3	9,361
東日本旅客鉄道	7.5	5.9	58,469
西日本旅客鉄道	3.8	3	27,948
東海旅客鉄道	3.8	2.8	61,306
西武ホールディングス	5.3	4.5	7,623
近鉄グループホールディングス	4	3.2	18,720
阪急阪神ホールディングス	5.3	4.2	18,900
京阪ホールディングス	2.4	1.9	9,671
名古屋鉄道	4.2	3.5	11,445
日本通運	1.6	1.1	7,018
ヤマトホールディングス	7	5.5	9,641
山九	1.1	0.9	4,932
日立物流	0.9	0.6	1,887
空運業 (0.6%)			
日本航空	7.3	5.7	17,863
ANAホールディングス	7.3	5.8	19,957
情報・通信業 (7.9%)			
日鉄ソリューションズ	0.6	0.5	1,672
T I S	1.4	1.1	7,304
ネクソン	10.5	9.3	13,819
コロブラ	1.2	1.1	1,246
ティーガイア	0.4	0.3	816
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	9.9	0.8	1,691
GMOペイメントゲートウェイ	—	0.5	3,655
アカツキ	—	0.1	527
野村総合研究所	2.6	5.5	13,090
オービック	1.4	1.1	17,050
Zホールディングス	26.8	45	19,935
トレンドマイクロ	2.2	1.5	8,670
日本オラクル	0.7	0.7	6,783
伊藤忠テクノソリューションズ	1.9	1.5	4,965
大塚商会	2.2	1.8	8,181
デジタルガレージ	—	0.6	2,529
日本ユニシス	1.3	1	3,355
日本テレビホールディングス	3.8	2.7	3,979

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電信電話	22.9	33.3	93,123
KDDI	36.3	24.4	79,690
光通信	0.5	0.3	8,142
NTTドコモ	29.6	24.2	75,407
GMOインターネット	1.5	—	—
東宝	2.7	2	8,290
エヌ・ティ・ティ・データ	11	8.7	13,458
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.9	1.4	7,728
カプコン	1.8	1.5	4,515
SCSK	1.1	0.8	4,776
コナミホールディングス	1.7	1.2	5,406
ソフトバンクグループ	14	15.7	71,827
卸売業 (5.3%)			
双日	22.8	18.1	6,335
アルフレッサ ホールディングス	4.6	3.7	8,251
神戸物産	0.6	1.1	4,724
ダイワボウホールディングス	—	0.3	2,007
TOKAIホールディングス	—	1.7	1,810
シップヘルスケアホールディングス	0.9	0.5	2,515
コマダホールディングス	—	0.7	1,540
第一興商	0.8	0.7	3,829
メディカルホールディングス	4.5	3.5	8,316
日本ライフライン	—	1	1,355
伊藤忠商事	28.9	23	60,030
丸紅	40.7	34.2	27,424
豊田通商	4.6	3.7	14,226
兼松	1.7	1.2	1,712
三井物産	34	28.9	56,557
日立ハイテク・ロジーズ	1.3	1.1	8,624
住友商事	24.4	20.7	34,072
三菱商事	29	23.1	65,777
阪和興業	0.7	—	—
岩谷産業	0.9	0.7	2,572
東邦ホールディングス	1.2	—	—
PALTAC	0.7	0.5	2,530
日鉄物産	0.3	0.2	1,004
ミスミグループ本社	5.2	4.1	11,963
小売業 (4.3%)			
ローソン	1	0.8	5,176

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エービーシー・マート	0.6	0.5	3,475
アダストリア	0.6	—	—
日本マクドナルドホールディングス	—	1.4	7,280
セリア	1.1	0.8	2,468
ビックカメラ	2.2	1.9	2,291
Monotaro	2.6	2.3	6,095
J. フロント リテイリング	5.3	3.9	5,319
マツモトキヨシホールディングス	1.7	1.4	5,985
ZOZO	4.5	2.3	4,135
ウエルシアホールディングス	1.1	1	6,340
クリエイトSDホールディングス	0.6	0.5	1,418
すかいらーくホールディングス	3.9	3.7	7,529
コスモス薬品	0.2	0.1	2,389
セブン&アイ・ホールディングス	17.3	12.9	54,257
ツルハホールディングス	0.9	0.7	9,345
クスリのアオキホールディングス	0.3	0.3	1,917
ノジマ	0.7	0.6	1,328
良品計画	0.6	4.4	8,329
パン・パシフィック・インターナショナルホ	2.7	7.9	13,706
ゼンショーホールディングス	1.9	1.6	3,876
ワークマン	—	0.3	2,811
ユナイテッドアローズ	0.5	0.3	877
スギホールディングス	0.9	0.7	3,864
ファミリーマート	1.2	2.6	6,338
日本瓦斯	0.7	—	—
しまむら	0.5	0.4	3,192
丸井グループ	3.5	3	7,737
イオン	15.9	12.6	28,375
イズミ	0.8	0.7	2,453
ヤオコー	0.5	0.4	2,248
ケーズホールディングス	4.3	3.2	4,278
アインホールディングス	0.6	0.4	2,516
ニトリホールディングス	1.8	1.4	23,821
ファーストリテイリング	0.6	0.4	23,384
サンドラッグ	1.6	1.2	4,482
銀行業 (5.3%)			
めぶきフィナンシャルグループ	21.5	17.1	4,172
九州フィナンシャルグループ	9.1	—	—
コンソルディア・フィナンシャルグループ	26.4	19.4	8,148

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
新生銀行	3	2.4	3,948	
あおぞら銀行	2.3	2	5,728	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	190.6	167	94,605	
りそなホールディングス	45.4	36.1	16,595	
三井住友トラスト・ホールディングス	8.1	6.2	25,345	
三井住友フィナンシャルグループ	26.2	22.1	85,549	
千葉銀行	14.7	11.3	6,847	
静岡銀行	10.4	—	—	
広島銀行	6.1	—	—	
セブン銀行	14	11	3,608	
みずほフィナンシャルグループ	562.2	447.2	72,491	
証券、商品先物取引業 (0.9%)				
F P G	1.3	1	1,026	
S B Iホールディングス	4.9	3.7	8,861	
大和証券グループ本社	33.2	26.4	14,678	
野村ホールディングス	75.9	57.9	32,424	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	4.9	—	—	
松井証券	2	1.9	1,666	
保険業 (2.9%)				
S O M P Oホールディングス	7.3	6.2	26,021	
MS&ADインシュアランスグループホール	10.8	8.6	31,295	
ソニーフィナンシャルホールディングス	3.4	2.7	6,936	
第一生命ホールディングス	23.4	18.6	30,764	
東京海上ホールディングス	15	11.8	70,788	
T & Dホールディングス	12.8	9.8	11,760	
その他金融業 (1.3%)				
全国保証	1.2	0.9	4,230	
芙蓉総合リース	0.5	0.3	2,094	
東京センチュリー	0.8	0.7	3,941	
イオンフィナンシャルサービス	2.6	2	3,360	
オリエントコーポレーション	11.2	8.9	1,521	
日立キャピタル	1	—	—	
オリックス	27.6	20.6	38,480	
三菱UFJリース	9.3	8.4	5,863	
日本取引所グループ	11.2	9.4	18,818	
不動産業 (2.9%)				
いちご	5.3	4.2	1,793	
ヒューリック	8.6	6.9	9,190	
野村不動産ホールディングス	2.8	2	5,586	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
ブレサンスコーポレーション	0.7	0.5	631	
オープンハウス	0.7	1	2,919	
東急不動産ホールディングス	11.1	8.9	6,844	
飯田グループホールディングス	3.5	2.7	5,221	
パーク24	2.4	1.8	4,892	
三井不動産	21.9	16.2	46,307	
三菱地所	29	23.1	52,263	
東京建物	4.5	3.6	6,314	
住友不動産	9.3	7.4	29,326	
レオパレス21	5.1	—	—	
スターツコーポレーション	0.6	0.4	1,098	
イオンモール	2.1	1.6	2,984	
日本空港ビルデング	—	1.1	5,467	
サービス業 (5.1%)				
ミクシィ	1.1	0.8	1,551	
ジェイエイシーリクルートメント	—	0.2	351	
日本M&Aセンター	3	2.4	9,492	
UTグループ	—	0.5	1,447	
エス・エム・エス	—	1	2,819	
パーソルホールディングス	4	3.2	6,396	
総合警備保障	1.6	1.3	7,696	
カカコム	3	2.4	7,008	
ディップ	0.6	0.4	1,420	
ベネフィット・ワン	—	1.2	2,616	
エムスリー	8.4	7	22,190	
アウトソーシング	—	1.8	1,866	
ディー・エヌ・エー	2.2	1.6	2,888	
博報堂DYホールディングス	5.6	4.4	7,075	
電通グループ	4.9	3.3	12,078	
オリエンタルランド	4.7	3.4	49,300	
リゾートトラスト	1.7	1.5	2,595	
ユー・エス・エス	4.9	3.6	7,056	
サイバーエージェント	2.5	1.8	6,876	
楽天	18.7	14.9	13,037	
エン・ジャパン	0.6	0.6	2,625	
テクノプロ・ホールディングス	0.8	0.6	4,470	
リクルートホールディングス	28.7	22.8	100,183	
リログループ	2.2	1.7	5,193	
カナモト	0.6	0.5	1,368	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セコム	4.3	3.4	33,167
メイテック	0.5	0.4	2,544

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
イオンディライト	0.5	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,488	2,783	6,192,429
	銘柄数<比率>	399	399	<97.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	J P X日経400	百万円 178	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2020年1月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,192,429	97.2
コール・ローン等、その他	181,290	2.8
投資信託財産総額	6,373,719	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,373,020,770
コール・ローン等	165,447,840
株式(評価額)	6,192,429,430
未収配当金	10,939,500
差入委託証拠金	4,204,000
(B) 負債	2,266,153
未払金	2,264,870
未払解約金	1,212
未払利息	71
(C) 純資産総額(A-B)	6,370,754,617
元本	4,045,623,253
次期繰越損益金	2,325,131,364
(D) 受益権総口数	4,045,623,253口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,747円

○損益の状況 (2019年1月29日～2020年1月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	178,472,310
受取配当金	178,407,394
受取利息	518
その他収益金	138,585
支払利息	△ 74,187
(B) 有価証券売買損益	748,359,230
売買益	1,064,919,042
売買損	△ 316,559,812
(C) 先物取引等取引損益	23,932,530
取引益	49,935,346
取引損	△ 26,002,816
(D) 保管費用等	△ 262
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	950,763,808
(F) 前期繰越損益金	2,078,082,442
(G) 追加信託差損益金	455,196,409
(H) 解約差損益金	△1,158,911,295
(I) 計(E+F+G+H)	2,325,131,364
次期繰越損益金(I)	2,325,131,364

<注記事項>

- ①期首元本額 5,314,620,423円
 期中追加設定元本額 1,093,442,443円
 期中一部解約元本額 2,362,439,613円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.5747円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

eMAXIS J P X 日 経 4 0 0 イ ン デ ッ ク ス	3,546,674,119円
国内株式セレクション(ラップ向け)	414,354,942円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	53,231,281円
J P X 日 経 4 0 0 イ ン デ ッ ク ス フ ァ ン ド(ラップ向け)	21,810,950円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	8,720,772円
国際 J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 オ ー プ ン(適格機関投資家専用)	831,189円
合計	4,045,623,253円

【お知らせ】

株式等インデックスファンドのベンチマークを「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所
 要の変更を行いました。

(2019年7月1日)